

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第124期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	大日本塗料株式会社
【英訳名】	Dai Nippon Toryo Company,Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 文隆
【本店の所在の場所】	大阪市此花区西九条六丁目1番124号
【電話番号】	大阪（06）6466-6663
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 辻 昌明
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目13番23号
【電話番号】	東京（03）5710-4506
【事務連絡者氏名】	管理本部人事部勤労第四課長 荒木 悦男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	35,294	35,466	36,944	71,901	72,914
経常利益（経常損失）	〃	29	310	802	123	1,323
中間（当期）純利益（純損失）	〃	363	257	554	2,988	505
純資産額	〃	16,989	14,790	20,191	14,462	19,105
総資産額	〃	75,556	75,491	71,688	78,286	70,928
1株当たり純資産額	円	124.45	108.34	126.20	105.94	128.65
1株当たり中間（当期）純利益（純損失）	〃	2.67	1.89	3.74	21.89	3.69
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	〃	-	-	-	-	3.69
自己資本比率	%	22.5	19.6	26.1	18.5	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	830	214	628	550	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	507	199	638	894	4,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	1,322	1,482	1,334	304	5,967
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	〃	3,551	2,414	2,863	3,402	4,200
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,933 [313]	1,901 [329]	1,899 [346]	1,760 [292]	1,862 [332]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第122期中、第122期及び第123期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第124期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	23,073	21,718	22,870	46,543	44,138
経常利益(経常損失)	"	391	81	272	893	482
中間(当期)純利益(純損失)	"	345	118	413	3,290	907
資本金	"	7,507	7,507	8,827	7,507	8,827
発行済株式総数	千株	136,553	136,553	148,553	136,553	148,553
純資産額	百万円	16,533	14,278	17,984	13,641	18,378
総資産額	"	53,472	59,587	58,169	57,774	56,275
1株当たり純資産額	円	121.10	104.59	120.89	99.92	123.75
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)	"	2.53	0.87	2.79	24.10	6.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	"	-	-	-	-	6.63
1株当たり配当額	"	-	-	-	-	2.5
自己資本比率	%	30.9	24.0	30.9	23.6	32.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	797 [38]	512 [42]	536 [33]	651 [31]	495 [31]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第122期中、第122期及び第123期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第124期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第124期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間においては、構造物塗料事業の強化を図るため、本年6月13日に日塗化学㈱を設立し、連結子会社として追加しました。

会社の内容は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権に対する 所有割合(%)	関係内容
日塗化学㈱	大阪市此花区	50	塗料の製造・販売	100	主として塗料の製造販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	1,507 [143]
蛍光色材事業	50 [7]
照明機器事業	246 [165]
その他事業	96 [31]
合計	1,899 [346]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	536 [33]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあったものの、企業収益の拡大による設備投資の増加や、雇用環境の改善・個人消費の伸長が見られる等、景気は緩やかながらも拡大基調を辿りました。塗料業界におきましては、原油価格高騰の影響が依然として色濃いものがありますが、建築・建設投資の年央以降の持ち直しもあって出荷数量、出荷金額とも微増の見通しであります。

このような情勢のもとで、中期経営改善計画の最終年度を迎えた当社グループは、同計画に基づく「コスト競争力の強化」諸施策の経営数値への反映を図るとともに、コアビジネスである塗料事業のユーザー・顧客対応力の飛躍的向上を実現すべく「守り」から「攻め」の体勢に転じて、製品価格の適正化による原材料コストアップの吸収、事業部制組織の特性を生かした市場優位性の確立、販社による徹底した顧客志向とエリア戦略見直しによる販売拡大、市場動向に即応し得る商品開発・研究体制の整備、海外事業成長戦略の推進等、「ユーザー訴求力の向上」諸施策を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、塗料事業は販売数量が微減ながら、売上高は1.9%増となり、加えて、照明機器、蛍光色材の両事業も堅調に推移しましたため、連結売上高は前中間期に比べ4.2%増の369億4千4百万円となりました。一方、利益面につきましては、塗料事業が原材料価格の高騰・高止まりによるコストアップを依然として吸収しきれないものの抑制されつつあることに加え、照明機器事業の増益が大きく寄与した結果、連結営業利益は9億3千8百万円（前中間期比4億6千9百万円増）、同経常利益は8億2百万円（前中間期比4億9千2百万円増）と、期初の予想を僅かながら上回る結果となりました。なお、当社鶴見工場（大阪市）の売却に伴う土地譲渡益及び発生諸費用と、本件売却に関して過年度見込計上した事業構造改善損失引当金の戻入額を加減した合計額6億2百万円、投資有価証券売却益1億6千2百万円等を含めた総額7億9千1百万円を特別利益に、固定資産処分損2億2千3百万円、関係会社整理損失9千5百万円等、総額3億5千2百万円を特別損失としてそれぞれ計上した結果、法人税等を加減した当中間連結会計期間の純利益は前中間期と比べ8億1千2百万円改善し、5億5千4百万円になりました。

事業の種類別セグメントにおける営業活動の状況は次のとおりであります。

[塗料事業]

一般塗料分野

一般塗料分野では、年央以降の建築・建設投資の持ち直しにも拘わらず、建築塗料及び主力の構造物塗料が販売数量・金額ともに前中間期を下回りましたが、重車両・産業機械用塗料及び金属焼付用塗料が好調に推移しました。この結果、一般塗料全体では前中間期に比べ販売数量では微減、金額では4.6%増加しました。

工業塗料分野

工業塗料分野におきましては、当社が得意とする住宅建材用塗料が前中間期に比べ数量で下回りましたものの、金額で4.3%増と復調を継続し、家電用プラスチック塗料も好調に推移しましたが、自動車用塗料は販売数量、売上とも減少しました。この結果、工業塗料全体では前中間期に比べ販売数量は2.4%減少、金額は3.6%増加しました。

このほか、その他塗料関連商品の売上が減少したこともあって、塗料事業の売上高は302億2千6百万円（前中間期比1.9%増）、営業利益は14億円（前中間期比17.8%増）となりました。

[蛍光色材事業]

蛍光色材事業は、国内景気の回復を反映して需要が比較的堅調でありましたが、海外市場が円安傾向で終始したものの、香港ディズニー・プロジェクトが実質的に終了したため、厳しい状況に推移しました。

このような状況の下で、国内では環境に優しい蛍光製品、高機能品の開発等による商品構成の変革や、提案型営業促進等による需要創出のほか、全面的な販売単価改定、固定費の圧縮等の収益改善策を実施しました。この結果、売上高は前中間期比横這いの7億8千2百万円、営業利益は6千4百万円（前中間期比68.4%増）となりました。

[照明機器事業]

照明機器事業は、主力の店舗照明部門にあっては大型店・専門店・化粧品什器等用途分野別営業展開を強化した結果、売上高が33億7千2百万円と前中間期に比べ22.1%増加しました。また、建築化照明部門におきましても指名活動の強化と照明器具メーカーへの拡販をすすめた結果、売上高は12億3千7百万円と前中間期に比べ43.2%増加しました。なお、紫外線部門では食品メーカーへの殺菌ランプを中心とした販売体制の強化を図ったものの、受注のずれ込みが影響し、売上が前中間期に比べ1.6%減の3億6百万円に止まりましたが、売上高合計は前中間期比25.2%増の49億3千2百万円、営業利益は同じく101.9%増の5億2千7百万円となりました。

[その他事業]

主として塗装工事、リース等で構成される当事業の売上高は、鉛化成品事業からの撤退もあって14億7千7百万円（前中間期比10.1%減）、営業利益は6百万円（前中間期比2千9百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間より4億4千9百万円増加し、28億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億2千8百万円（前年同期比4億1千4百万円資金増）となりました。これは主に仕入債務の増加25億6千3百万円と減価償却費6億6千2百万円による資金の増加と、売上債権の増加19億8千2百万円とたな卸資産の増加3億7千9百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は6億3千8百万円（前年同期比8億3千7百万円資金減）となりました。これは主に設備投資額8億1千8百万円による資金の減少と、投資有価証券売却による収入2億7千6百万円の資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は13億3千4百万円（前年同期比1億4千8百万円資金増）となりました。主な資金の減少は、長期借入金の返済43億円と配当金の支払3億7千1百万円であり、一方主な資金の増加は長期借入による収入26億7千8百万円と短期借入金の純増額6億8千3百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
塗料事業	27,335	5.7
蛍光色材事業	686	11.5
照明機器事業	5,051	22.8
その他事業	-	100
合 計	33,074	6.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は一部特需関係等を除き主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
塗料事業	30,157	2.1
蛍光色材事業	677	0.1
照明機器事業	4,930	25.3
その他事業	1,178	11.2
合 計	36,944	4.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱商事(株)	7,332	20.7	7,705	20.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループとして対処すべき課題は、コアビジネスである塗料事業の継続的成長を図り、市場の好・不調に影響されることの少ない高収益事業とすることにあります。

近年の塗料需要の減退・市場の構造変化による収益力の低下と、この間のコスト構造改革の遅れ等もあって業績低迷に陥った当社は、生産体制の集約・効率化、要員削減等による「コスト競争力の強化」と、ユーザー・顧客志向の組織活動と営業力・技術開発力の強化による「ユーザーへの訴求力向上」を柱とする中期経営改善計画を策定し、一昨年10月の公表以降鋭意これに取り組んでいるところであります。同計画に掲げた改善諸施策は所期の効果をあげておりますものの、想定を大きく上回る原油、ナフサ価格急騰による影響は大きく、収益力回復効果は当初予定の実効レベルを下回る状況にあります。

つきましては、今後とも原価低減と製品価格の適正化を図るとともに、グループを挙げて構造改革諸施策に取り組み、計画期間の最終年度である当年度末には業績の飛躍的向上を達成する決意であります。

このほか、今後の戦略事業分野と位置づけている海外事業においては、自動車塗料・プラスチック塗料に加えて防食塗料分野でのグローバル展開をめざしてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は、平成18年9月27日の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成18年9月28日に現状有姿での不動産売買契約を締結いたしました。

取引の主な内容は、次のとおりであります。

所在地	大阪市鶴見区今津北三丁目3番16 外 土地 9,049㎡81(公簿面積)
帳簿価額	1,363百万円
譲渡価額	1,400百万円
譲渡先	株式会社ワイヤーテクノ
譲渡日	平成19年3月下旬
譲渡益	37百万円

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に技術開発部門、一般塗料部門と工業塗料部門の事業部に属する開発グループ及び事業開発部が連携して行っており、塗料分野は勿論のこと、情報機器用材料や電子材料分野等の非塗料分野の商品開発、システム開発に取り組んでおります。

塗料分野に於いては、基盤技術の拡充とともに、社会的貢献を推進するために、環境負荷物質低減商品、環境浄化形商品、省力化、省エネルギー化に対応した環境配慮形商品及びシステムの開発など、高機能、水系化、高付加価値商品の開発に注力しております。これら成果を「DNTコーティング技報」にまとめ研究開発活動をご理解頂く努力をして参りました。その結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は914百万円となりました。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

a．基礎研究分野

機能性を有する新たな材料開発や新規樹脂の合成研究を進めると共に、防食理論の研究や環境分析等の分析技術、物性評価技術、顔料分散技術等の新商品の基礎となる基盤技術の向上と蓄積に注力いたしました。

また、昨今の重要課題であります環境規制に対応して、特定有害物質の分析技術の開発やVOC（揮発性有機化合物）を大幅に削減した新規な水性樹脂の開発など、環境問題への積極的な取り組みと顧客ニーズへのタイムリーな対応をなすべく、基盤技術の確立に注力しております。

b．一般塗料分野

建築塗料分野では、引き続き環境配慮形商品に重点をおき、商品開発を進めております。学校、病院、オフィスビルで好評を得ている、国内初のゼロVOC形塗料「ノボクリーンシリーズ」をさらに深耕をすすめ、広範な品揃えを展開しております。また環境対応形高機能内外装用水形塗料として上市した「水性ビルデック」が新築市場から塗り替え市場まで広範な市場ニーズに対応しており、好評を博しています。

構造物塗料分野では新しいJIS規格化された非鉛系さび止め塗料「グリーンズボイド」「グリーンボーセイ」が国内の設備投資の拡大に伴い大きな実績を得ています。更に環境対応形新商品として水系のさび止め塗料「ブルーボーセイ」、弱溶剤形防食塗料「エポオールユニ」「エポオールスマイル」を開発し市場展開しています。

自動車補修塗料分野でも環境対応を追求し、高品質、省力化の新しい上塗りシステム「オートD-1システム」を開発し、好評を得ています。

金属機械塗料分野では、家電や鋼製家具向けに、環境負荷を配慮した「デリコンECOシリーズ」、「アクローゼECOシリーズ」の市場展開を進めるとともに、プレコートメタル用「Vニット#7500シリーズ」、落書き/貼り紙防止用「Vマジック」を開発し、市場への展開を図っております。粉体塗料では、ボンディングメタリック粉体「FINE-VPET4500SW」、意匠性粉体「Vペットハンマートーン」、「Vペットサテン」、「Vペットリンクル」、エッジカーパリング粉体「VペットECシリーズ」、超摺動性粉体「Vペトルブリサテン」等、機能性商品を開発し市場の拡大に注力しております。

c．工業用塗料分野

工場での塗装が主体となる工業用塗料分野においても、VOC排出抑制などの作業環境改善、環境負荷低減が大きな課題で有り、これらの顧客ニーズに合わせた商品作りに取り組んでおります。

住宅建材塗料分野では水系塗料への切り替えをさらに進めると共に、住宅の高品質化に対し耐久性に優れた塗料や耐汚染性を有する新機能塗料等の商品開発に取り組んでおります。また、従来より引き続き、各種高意匠化システムの市場展開にも注力しております。

自動車塗料分野では非コモディティー商品として低温硬化塗料、新規高意匠塗料の開発、環境対応商品としてプラスチック素材用水性塗料の開発（外装用、内装用）、シャーシ塗料の水性化を進め、市場ニーズへの対応を図っております。分野ごとに高意匠化、高級化、高耐久性化等々、要求は異なりますが、いずれの課題に対しても環境負荷物質削減を最大のキーポイントにおいた商品開発に取り組んでおります。

家電向け各種プラスチック素材用塗料も環境対応としての水性化、高意匠化、高機能化の商品開発に取り組んでおります。

d . 新規事業分野

熱可塑性プラスチック射出成形用インモールドコーティング（IMC）システムの開発は、当社が独自に開発した技術であり、家電製品や自動車部品などの分野での具体化検討と市場展開に取り組んでおります。

ナノテクノロジー材料分野では、透明導電性コーティング材や透明高屈折率コーティング材を品揃えし、フラットパネルディスプレイ分野の材料として市場での実績を上げています。このほか機能性封止材料や光フィルター用コーティング材、電子セラミック用原料などを開発し、それぞれの分野で市場開拓を行っております。

ジェットインク分野では、サイン&ディスプレイ市場での拡大展開を図っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった鶴見工場跡地の売却については、第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等に記載のとおり、平成18年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	466,406,000
計	466,406,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	148,553,393	148,553,393	(株)大阪証券取引所 （市場第一部） (株)東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	148,553,393	148,553,393	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

取締役会の決議日（平成18年2月14日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数	60個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000,000円を行使価額（但し、（注）2、（注）3によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。）で除して得られる数（この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。）に、本新株予約権の総数を乗じた数とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）1	270円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月3日～平成20年2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）4	発行価格 272.78円 資本組入額 137円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初270円とする。但し、行使価額は(注) 2又は(注) 3に定めるところに従い修正又は調整されることがある。

(注) 2 行使価額の修正

平成18年3月17日以降、毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(但し、終値(気配表示を含む。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。以下「修正後行使価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記(注) 3で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後行使価額は、本新株予約権の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が金135円(以下「下限行使価額」という。但し、下記(注) 3による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。

(注) 3 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(3) に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(但し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当該株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。但し、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により当社普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但書の場合において、当該株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなしたものに対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。但し、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（但し、(2) 但書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値（気配表示を含む。）のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
 この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、(2) の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

- (4) (2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
 その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(注) 4 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、当初272.78円とする。但し、「新株予約権の目的となる株式の数」欄及び「新株予約金の行使時の払込金額」欄（注）2、3によって修正又は調整が行われることがある。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	148,553,393	-	8,827	-	2,443

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,369	5.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	7,000	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,141	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,962	4.01
田邊康秀	大阪市鶴見区	5,137	3.45
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	5,002	3.36
田辺興産有限会社	大阪市鶴見区今津中5丁目9-17	4,440	2.98
DNT取引関係持株会	大阪市此花区西九条6丁目1-124 大日本塗料株式会社総務部内	3,460	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,185	2.14
パークレイズバンクピーエルシ ーパークレイズキャピタルセキ ュリティーズエスピーエル/ピー ーアカウント (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	54 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3AH, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー21階)	3,141	2.11
計	-	51,839	34.89

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,263,000	148,263	同上
単元未満株式	普通株式 240,393	-	同上
発行済株式総数	148,553,393	-	-
総株主の議決権	-	148,263	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	44,000	-	44,000	0.02
塗料販売株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目9-1	5,000	-	5,000	0.00
琉球ペイント株式会社	沖縄県浦添市港川2丁目22-1	1,000	-	1,000	0.00
計	-	50,000	-	50,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	227	203	201	192	192
最低(円)	221	188	154	163	170	171

(注) 株価は、(株)東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,568		2,927		4,285		
2. 受取手形及び売掛 金	2,4	17,431		19,474		17,548		
3. 有価証券		9		5		10		
4. たな卸資産		10,384		10,169		9,801		
5. 繰延税金資産		509		678		608		
6. その他		1,649		2,126		1,587		
7. 貸倒引当金		264		199		190		
流動資産合計		32,289	42.8	35,180	49.1	33,651	47.4	
固定資産								
()有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	18,969		17,009		18,042		
減価償却累計額		11,642	7,326	10,220	6,789	11,197	6,845	
2. 機械装置及び運 搬具	1	20,779		20,508		20,542		
減価償却累計額		16,998	3,781	16,742	3,766	16,784	3,757	
3. 土地	1		18,312		13,446		13,449	
4. 建設仮勘定			63		320		2	
5. その他		6,807		5,846		6,018		
減価償却累計額		5,793	1,014	4,888	958	5,042	976	
有形固定資産合計			30,499		25,280		25,031	
()無形固定資産			289		272		283	
()投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1		5,602		6,155		7,081	
2. 長期貸付金			56		62		77	
3. 繰延税金資産			5,203		3,316		3,278	
4. その他			2,108		1,780		1,885	
5. 貸倒引当金			558		359		359	
投資その他の資産 合計			12,413		10,955		11,962	
固定資産合計			43,201	57.2	36,508	50.9	37,277	52.6
資産合計			75,491	100.0	71,688	100.0	70,928	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	18,960		21,294		18,748	
2. 短期借入金	1	15,290		7,507		6,820	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	4,843		2,900		5,421	
4. 未払法人税等		303		387		390	
5. 事業構造改善損失引当金		2,538		-		694	
6. その他		4,452		5,962		5,426	
流動負債合計		46,388	61.5	38,054	53.1	37,503	52.9
固定負債							
1. 長期借入金	1	5,130		6,217		5,318	
2. 繰延税金負債		29		45		85	
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,567		1,728		1,728	
4. 退職給付引当金		5,200		4,962		5,229	
5. 役員退職慰労引当金		372		414		431	
6. 連結調整勘定		52		-		69	
7. 負ののれん		-		68		-	
8. その他		16		6		51	
固定負債合計		13,369	17.7	13,443	18.7	12,914	18.2
負債合計		59,758	79.2	51,497	71.8	50,417	71.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		942	1.2	-	-	1,405	2.0
(資本の部)							
資本金		7,507	9.9	-	-	8,827	12.4
資本剰余金		1,130	1.5	-	-	2,443	3.4
利益剰余金		2,976	3.9	-	-	4,446	6.3
土地再評価差額金		2,158	2.9	-	-	1,452	2.0
その他有価証券評価差額金		1,263	1.7	-	-	2,089	2.9
為替換算調整勘定		237	0.3	-	-	146	0.2
自己株式		7	0.0	-	-	7	0.0
資本合計		14,790	19.6	-	-	19,105	26.9
負債、少数株主持分及び資本合計		75,491	100.0	-	-	70,928	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	8,827	12.3	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,443	3.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,625	6.5	-	-
4. 自己株式		-	-	7	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,888	22.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	1,510	2.1	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	1,452	2.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	109	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,852	4.0	-	-
新株予約権		-	-	30	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	1,418	2.0	-	-
純資産合計		-	-	20,191	28.2	-	-
負債純資産合計		-	-	71,688	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
売上高	1		35,466	100.0		36,944	100.0	72,914	100.0	
売上原価			25,392	71.6		26,491	71.7	52,539	72.1	
売上総利益			10,073	28.4		10,453	28.3	20,374	27.9	
販売費及び一般管理費			9,604	27.1		9,514	25.8	18,827	25.8	
営業利益			469	1.3		938	2.5	1,547	2.1	
営業外収益										
1. 受取利息		11			9		24			
2. 受取配当金		47			59		68			
3. 連結調整勘定償却額		14			-		26			
4. 負ののれん償却額		-			9		-			
5. 持分法による投資利益		47			54		91			
6. 技術供与益		64			61		136			
7. その他営業外収益		164	350	1.0	122	316	0.9	336	683	0.9
営業外費用										
1. 支払利息		237			162		490			
2. 売上債権売却損		48			59		99			
3. クレーム補償費		113			120		193			
4. その他営業外費用		110	509	1.4	109	452	1.2	123	908	1.2
経常利益			310	0.9		802	2.2		1,323	1.8
特別利益										
1. 投資有価証券売却益	2	232			162		250			
2. 固定資産売却益		-			8		437			
3. 事業構造改善損失引当金戻入益		-			602		603			
4. 持分変動損益		-			-		52			
5. 貸倒引当金戻入益		10			-		-			
6. その他特別利益		-	242	0.7	17	791	2.1	29	1,374	1.9

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
特別損失										
1. 投資有価証券売却損		-			-			2		
2. 固定資産処分損	3	37			223			237		
3. 固定資産売却損	3	24			7			25		
4. 減損損失	4	201			-			372		
5. 貸倒引当金繰入額		188			-			-		
6. 関係会社整理損失		-			95			169		
7. 貸倒損失		-			-			239		
8. その他特別損失		4	456	1.3	25	352	1.0	12	1,058	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			95	0.3		1,241	3.4		1,638	2.2
法人税、住民税及 び事業税		275			368			527		
法人税等調整額		44	319	0.9	243	611	1.7	527	1,054	1.4
少数株主利益			34	0.1		74	0.2		78	0.1
中間(当期)純利益 (純損失)			257	0.7		554	1.5		505	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,130		1,130
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	1,313	1,313
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,130		2,443
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,285		3,285
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益			-	505	
2. 再評価差額金取崩による増加高			-	685	
3. 持分変動による増加高			-	2	1,193
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		257		-	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		33		33	
3. 土地再評価差額金取崩高		19	309	-	33
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,976		4,446

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,827	2,443	4,446	7	15,709
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			371		371
役員賞与金（百万円）			3		3
中間純利益（百万円）			554		554
自己株式の取得（百万円）				0	0
自己株式の処分（百万円）				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	179	0	179
平成18年9月30日 残高 （百万円）	8,827	2,443	4,625	7	15,888

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	2,089	1,452	146	3,396	30	1,405	20,542
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（百万円）							371
役員賞与金（百万円）							3
中間純利益（百万円）							554
自己株式の取得（百万円）							0
自己株式の処分（百万円）							0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	579		36	543		12	530
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	579	-	36	543	-	12	350
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,510	1,452	109	2,852	30	1,418	20,191

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		95	1,241	1,638
減価償却費		732	662	1,476
減損損失		201	-	372
連結調整勘定償却額		14	-	26
負ののれん償却額		-	9	-
退職給付引当金の増 減額(は減少)		1	267	27
役員退職慰労引当金 減少額		97	16	39
貸倒引当金の増減額 (は減少)		186	8	83
貸倒損失		-	-	239
受取利息及び受取配 当金		59	69	92
支払利息		237	162	490
持分法による投資利 益		47	54	91
固定資産売却損		24	7	25
固定資産処分損		37	223	237
固定資産売却益		-	8	437
投資有価証券売却損 益		232	162	247
事業構造改善損失引 当金戻入益		-	602	603
ゴルフ会員権評価損		4	-	-
売上債権の増減額 (は増加)		503	1,982	338
たな卸資産の増減額 (は増加)		105	379	498
仕入債務の増減額 (は減少)		1,486	2,563	1,673
その他		108	260	480
小計		84	1,056	2,529
利息及び配当金の受 取額		56	70	92
利息の支払額		223	168	458
法人税等の還付額		554	42	554
法人税等の支払額		257	371	444
営業活動によるキャッ シュ・フロー		214	628	2,273

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		123	16	241
定期預金の払戻によ る収入		106	37	293
有価証券の売却によ る収入		9	5	9
有形固定資産の取得 による支出		631	818	1,452
有形固定資産の売却 による収入		237	29	5,659
有形固定資産の売却 に伴う支出		-	-	465
投資有価証券の取得 による支出		32	112	78
投資有価証券の売却 による収入		568	276	620
少数株主からの子会 社株式取得による支 出		-	113	69
連結範囲変更に伴う 子会社株式売却によ る支出		-	-	5
その他		65	75	83
投資活動によるキャッ シュ・フロー		199	638	4,354

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		2,633	683	5,868
長期借入れによる収 入		1,848	2,678	4,198
長期借入金の返済に よる支出		2,752	4,300	4,334
社債の償還による支 出		3,200	-	3,200
自己株式取得による 支出		1	0	1
第三者割当増資によ る収入		-	-	2,633
少数株主からの払込 による収入		-	-	616
配当金の支払額		-	371	-
少数株主への配当金 の支払額		10	24	10
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,482	1,334	5,967
現金及び現金同等物に 係る換算差額		34	6	91
現金及び現金同等物の 増減額		1,034	1,337	751
現金及び現金同等物の 期首残高		3,402	4,200	3,402
連結範囲変更に伴う現 金同等物の期首残高		46	-	46
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,414	2,863	4,200

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>大日本塗料販売(株)</p> <p>東京ケミカル(株)</p> <p>大阪ケミカル(株)</p> <p>サンデーペイント(株)</p> <p>日東三和塗料(株)</p> <p>ニッポ電機(株)</p> <p>シンロイヒ(株)</p> <p>ニットサービス(株)</p> <p>DNT Singapore Pte.,Ltd.</p> <p>Tanabe Chemical (Singapore)Pte.,Ltd.</p> <p>S.Tanabe Chemical (Malaysia)SDN.BHD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社でありましたDai Nippon Toryo Mexicana S.A.DE C.V.は、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>星田辺化工(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>大日本塗料販売(株)</p> <p>東京ケミカル(株)</p> <p>大阪ケミカル(株)</p> <p>サンデーペイント(株)</p> <p>日東三和塗料(株)</p> <p>ニッポ電機(株)</p> <p>シンロイヒ(株)</p> <p>ニットサービス(株)</p> <p>DNT Singapore Pte.,Ltd.</p> <p>Tanabe Chemical (Singapore)Pte.,Ltd.</p> <p>S.Tanabe Chemical (Malaysia)SDN.BHD.</p> <p>当中間連結会計期間において日塗化学(株)が新たに提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 38社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>大日本塗料販売(株)</p> <p>東京ケミカル(株)</p> <p>大阪ケミカル(株)</p> <p>サンデーペイント(株)</p> <p>日東三和塗料(株)</p> <p>ニッポ電機(株)</p> <p>シンロイヒ(株)</p> <p>ニットサービス(株)</p> <p>DNT Singapore Pte.,Ltd.</p> <p>Tanabe Chemical (Singapore)Pte.,Ltd.</p> <p>S.Tanabe Chemical (Malaysia)SDN.BHD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社でありましたDai Nippon Toryo Mexicana S.A.DE C.V.は、重要性が増したため当連結会計期間より連結子会社といたしました。</p> <p>友美工業(株)については持分の減少により連結除外しており、当連結会計年度から持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 4社</p> <p>企画商事株式会社 塗料販売株式会社 株式会社ミシマ THAI DNT PAINT Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 5社</p> <p>企画商事株式会社 塗料販売株式会社 株式会社ミシマ 友美工業株式会社 THAI DNT PAINT Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 5社</p> <p>企画商事株式会社 塗料販売株式会社 株式会社ミシマ 友美工業株式会社 THAI DNT PAINT Mfg.Co.,Ltd.</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社は琉球ペイント(株)であります。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社6社は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社6社は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は 建物及び構築物：10～50年 機械装置及び運搬具：主に9年となっております。 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他：定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社には、該当事項がありません。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額3,315百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア： 同左</p> <p>その他： 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア： 同左</p> <p>その他： 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。在外連結子会社には、該当事項がありません。なお、会計基準変更時差異(当初7,194百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額3,315百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>事業構造改善損失引当金</p> <p>「中期経営改善計画」の実行により、当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の債権回収可能性を検討し所要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>事業構造改善損失引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を流動負債・その他に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>事業構造改善損失引当金</p> <p>「中期経営改善計画」の実行により、当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が201百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,741百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が372百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「売上債権売却損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「売上債権売却損」の金額は46百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記してありました「サンプル他売却益」(当中間連結会計期間は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(123百万円)、「定期預金の払戻による収入」(106百万円)は、前中間連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」を「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,323百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,604百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,786百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,390百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <table> <tr> <td>三菱商事(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入の保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>工事保証等</td> <td>180百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は4,333百万円であります。</p> <p>4.</p>	投資有価証券	1,050百万円	工場財団	577百万円	土地・建物	5,696百万円	計	7,323百万円	短期借入金	5,604百万円	長期借入金	1,786百万円	計	7,390百万円	三菱商事(株)	5,000百万円	(銀行借入の保証債務)		THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	198百万円	計	198百万円	工事保証等	180百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <table> <tr> <td>三菱商事(株)</td> <td>4,509百万円</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入の保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>工事保証等</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は2,899百万円であります。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>612百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	571百万円	工場財団	740百万円	土地・建物	190百万円	計	1,502百万円	短期借入金	50百万円	長期借入金	1,064百万円	計	1,114百万円	三菱商事(株)	4,509百万円	(銀行借入の保証債務)		THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	144百万円	計	144百万円	工事保証等	123百万円	受取手形	237百万円	支払手形	612百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>土地・建物</td> <td>1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,829百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(特約店からの売上債権回収に関する保証)</p> <table> <tr> <td>三菱商事(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入の保証債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>工事保証等</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は4,142百万円であります。</p> <p>4.</p>	投資有価証券	1,378百万円	工場財団	603百万円	土地・建物	1,777百万円	計	3,758百万円	短期借入金	1,150百万円	長期借入金	1,679百万円	計	2,829百万円	三菱商事(株)	5,000百万円	(銀行借入の保証債務)		THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	170百万円	計	170百万円	工事保証等	152百万円
投資有価証券	1,050百万円																																																																													
工場財団	577百万円																																																																													
土地・建物	5,696百万円																																																																													
計	7,323百万円																																																																													
短期借入金	5,604百万円																																																																													
長期借入金	1,786百万円																																																																													
計	7,390百万円																																																																													
三菱商事(株)	5,000百万円																																																																													
(銀行借入の保証債務)																																																																														
THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	198百万円																																																																													
計	198百万円																																																																													
工事保証等	180百万円																																																																													
投資有価証券	571百万円																																																																													
工場財団	740百万円																																																																													
土地・建物	190百万円																																																																													
計	1,502百万円																																																																													
短期借入金	50百万円																																																																													
長期借入金	1,064百万円																																																																													
計	1,114百万円																																																																													
三菱商事(株)	4,509百万円																																																																													
(銀行借入の保証債務)																																																																														
THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	144百万円																																																																													
計	144百万円																																																																													
工事保証等	123百万円																																																																													
受取手形	237百万円																																																																													
支払手形	612百万円																																																																													
投資有価証券	1,378百万円																																																																													
工場財団	603百万円																																																																													
土地・建物	1,777百万円																																																																													
計	3,758百万円																																																																													
短期借入金	1,150百万円																																																																													
長期借入金	1,679百万円																																																																													
計	2,829百万円																																																																													
三菱商事(株)	5,000百万円																																																																													
(銀行借入の保証債務)																																																																														
THAI DNT Paint Mfg.Co., Ltd.	170百万円																																																																													
計	170百万円																																																																													
工事保証等	152百万円																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td>3,974百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>運送保管費</td><td>905百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>863百万円</td></tr> </table>	減価償却費	120百万円	貸倒引当金繰入額	-	給与及び諸手当	3,974百万円	退職給付費用	405百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	運送保管費	905百万円	販売促進費	664百万円	研究開発費	863百万円	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td>3,994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>運送保管費</td><td>895百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>914百万円</td></tr> </table>	減価償却費	54百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給与及び諸手当	3,994百万円	退職給付費用	376百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	運送保管費	895百万円	販売促進費	589百万円	研究開発費	914百万円	<table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>給与及び諸手当</td><td>7,977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>844百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>運送保管費</td><td>1,620百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,206百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,898百万円</td></tr> </table>	減価償却費	263百万円	貸倒引当金繰入額	-百万円	給与及び諸手当	7,977百万円	退職給付費用	844百万円	役員退職慰労引当金繰入額	82百万円	運送保管費	1,620百万円	販売促進費	1,206百万円	研究開発費	1,898百万円
減価償却費	120百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	-																																																	
給与及び諸手当	3,974百万円																																																	
退職給付費用	405百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円																																																	
運送保管費	905百万円																																																	
販売促進費	664百万円																																																	
研究開発費	863百万円																																																	
減価償却費	54百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																	
給与及び諸手当	3,994百万円																																																	
退職給付費用	376百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																																																	
運送保管費	895百万円																																																	
販売促進費	589百万円																																																	
研究開発費	914百万円																																																	
減価償却費	263百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	-百万円																																																	
給与及び諸手当	7,977百万円																																																	
退職給付費用	844百万円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	82百万円																																																	
運送保管費	1,620百万円																																																	
販売促進費	1,206百万円																																																	
研究開発費	1,898百万円																																																	
2. 3. 固定資産処分損及び固定資産売却損は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具30百万円、土地21百万円、その他2百万円であります。	<p>2. 固定資産売却益は土地売却益8百万円等であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>43</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>24</td></tr> <tr><td>合計</td><td>223</td></tr> </table> <p>固定資産売却損は建物及び構築物売却損5百万円等であります。</p>	建物及び構築物	136百万円	機械装置及び運搬具	43	その他	18	解体撤去費用	24	合計	223	<p>2. 固定資産売却益は土地売却益437百万円であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>237</td></tr> </table> <p>固定資産売却損は土地売却損24百万円等であります。</p>	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	62	その他	52	解体撤去費用	55	合計	237																												
建物及び構築物	136百万円																																																	
機械装置及び運搬具	43																																																	
その他	18																																																	
解体撤去費用	24																																																	
合計	223																																																	
建物及び構築物	68百万円																																																	
機械装置及び運搬具	62																																																	
その他	52																																																	
解体撤去費用	55																																																	
合計	237																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="108 421 475 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 田方郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県 竜ヶ崎</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 滋賀郡</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 土地</td> <td>鳥取県 米子市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 土地</td> <td>岡山県 倉敷市他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 田方郡	18	遊休	土地	茨城県 竜ヶ崎	50	遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	41	遊休	建物・ 土地	鳥取県 米子市	40	遊休	土地	岡山県 岡山市	14	遊休	建物・ 土地	岡山県 倉敷市他	38	計			201	<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="938 421 1305 922"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県 田方郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>茨城県 竜ヶ崎</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>滋賀県 滋賀郡</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 土地</td> <td>鳥取県 米子市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>香川県 香川郡</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・ 土地</td> <td>岡山県 倉敷市他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県 田方郡	18	遊休	土地	茨城県 竜ヶ崎	50	遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	41	遊休	建物・ 土地	鳥取県 米子市	40	遊休	土地	岡山県 岡山市	14	遊休	土地	香川県 香川郡	170	遊休	建物・ 土地	岡山県 倉敷市他	36	計			372
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																			
遊休	土地	静岡県 田方郡	18																																																																			
遊休	土地	茨城県 竜ヶ崎	50																																																																			
遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	41																																																																			
遊休	建物・ 土地	鳥取県 米子市	40																																																																			
遊休	土地	岡山県 岡山市	14																																																																			
遊休	建物・ 土地	岡山県 倉敷市他	38																																																																			
計			201																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																			
遊休	土地	静岡県 田方郡	18																																																																			
遊休	土地	茨城県 竜ヶ崎	50																																																																			
遊休	土地	滋賀県 滋賀郡	41																																																																			
遊休	建物・ 土地	鳥取県 米子市	40																																																																			
遊休	土地	岡山県 岡山市	14																																																																			
遊休	土地	香川県 香川郡	170																																																																			
遊休	建物・ 土地	岡山県 倉敷市他	36																																																																			
計			372																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	148,553,393	-	-	148,553,393
自己株式				
普通株式(株)	46,085	888	1,000	45,973

(変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は子会社による単元株式の市場への処分によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	13,865,760	5,030,640	-	18,896,400	30

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の増加は、新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額の修正によるものであります。

3. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	371	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,568百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 154百万円 現金及び現金同等物 2,414百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,927百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 64百万円 現金及び現金同等物 2,863百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,285百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 85百万円 現金及び現金同等物 4,200百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,392</td> <td>743</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>768</td> <td>353</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161</td> <td>1,097</td> <td>2,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,392	743	1,649	(有形固定資産)その他	768	353	414	合計	3,161	1,097	2,064	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,448</td> <td>1,004</td> <td>1,443</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>793</td> <td>395</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,241</td> <td>1,399</td> <td>1,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,448	1,004	1,443	(有形固定資産)その他	793	395	398	合計	3,241	1,399	1,841	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,445</td> <td>870</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>841</td> <td>367</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,286</td> <td>1,237</td> <td>2,049</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,445	870	1,575	(有形固定資産)その他	841	367	474	合計	3,286	1,237	2,049
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,392	743	1,649																																															
(有形固定資産)その他	768	353	414																																															
合計	3,161	1,097	2,064																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,448	1,004	1,443																																															
(有形固定資産)その他	793	395	398																																															
合計	3,241	1,399	1,841																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,445	870	1,575																																															
(有形固定資産)その他	841	367	474																																															
合計	3,286	1,237	2,049																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,064百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	401百万円	1年超	1,662百万円	計	2,064百万円	支払リース料	199百万円	減価償却費相当額	199百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,841百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	415百万円	1年超	1,426百万円	計	1,841百万円	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,049百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	428百万円	1年超	1,620百万円	計	2,049百万円	支払リース料	410百万円	減価償却費相当額	410百万円																		
1年内	401百万円																																																	
1年超	1,662百万円																																																	
計	2,064百万円																																																	
支払リース料	199百万円																																																	
減価償却費相当額	199百万円																																																	
1年内	415百万円																																																	
1年超	1,426百万円																																																	
計	1,841百万円																																																	
支払リース料	217百万円																																																	
減価償却費相当額	217百万円																																																	
1年内	428百万円																																																	
1年超	1,620百万円																																																	
計	2,049百万円																																																	
支払リース料	410百万円																																																	
減価償却費相当額	410百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,530	4,671	2,140
合計	2,530	4,671	2,140

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	9	
(2) その他有価証券		
非上場株式	557	

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,389	4,951	2,561
合計	2,389	4,951	2,561

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	5
(2) その他有価証券	
非上場株式	619

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,511	6,054	3,543
合計	2,511	6,054	3,543

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	10	
(2) その他有価証券		
非上場株式	584	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,523	678	3,936	1,327	35,466	-	35,466
(2) セグメント間の内部売上高	125	109	1	316	553	(553)	-
計	29,648	788	3,938	1,643	36,019	(553)	35,466
営業費用	28,459	749	3,677	1,607	34,494	502	34,997
営業利益	1,188	38	261	35	1,524	(1,055)	469

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、鉛化成品、リース等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,130百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,157	677	4,930	1,178	36,944	-	36,944
(2) セグメント間の内部売上高	69	104	1	298	474	(474)	-
計	30,226	782	4,932	1,477	37,418	(474)	36,944
営業費用	28,825	717	4,404	1,470	35,418	587	36,005
営業利益	1,400	64	527	6	1,999	(1,061)	938

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業.....塗料
- (2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等
- (3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)
- (4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、リース等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,098百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (八)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「照明機器事業」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	蛍光色材 事業 (百万円)	照明機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,416	1,345	8,279	3,873	72,914	-	72,914
(2) セグメント間の内部売上高	253	214	3	694	1,165	(1,165)	-
計	59,669	1,559	8,283	4,567	74,080	(1,165)	72,914
営業費用	56,850	1,480	7,584	4,486	70,401	965	71,367
営業利益	2,819	79	699	80	3,678	(2,130)	1,547

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売の類似性を考慮し、塗料、蛍光色材、照明機器、その他に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業.....塗料

(2) 蛍光色材事業.....蛍光色材等

(3) 照明機器事業.....店舗用照明機器(主として蛍光ランプ)

(4) その他事業.....塗装工事、機械器具設置工事、塗装機器、鉛化成品、リース等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,239百万円であり、その主なものは親会社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 108円34銭 1株当たり中間純損失金額 1円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 126円20銭 1株当たり中間純利益金額 3円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 128円65銭 1株当たり当期純利益 3円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 3円69銭

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(純 損失)(百万円)	257	554	505
普通株式に係る当期純利益(純損 失)(百万円)	257	554	505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,513	148,508	136,828
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	-	-	30
普通株式増加数(千株)	-	-	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 取締役会の決議日 平成18年2月14日(新 株予約権 60個) これらの詳細につい ては、第4 提出会社 の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約 権等の状況に記載 のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金		198		872		1,754			
2.受取手形	5	3,324		3,346		2,795			
3.売掛金		6,123		6,898		6,053			
4.たな卸資産		5,124		5,193		4,877			
5.未収入金		5,054		6,898		6,378			
6.繰延税金資産		178		316		260			
7.その他		2,249		1,712		1,374			
8.貸倒引当金		56		62		60			
流動資産合計			22,196	37.2		25,175	43.3	23,435	41.6
固定資産									
()有形固定資産	1.2								
1.建物		3,381		3,030		3,008			
2.機械及び装置		2,092		2,051		2,018			
3.土地		14,615		10,449		9,694			
4.その他		1,077		1,295		1,017			
計			21,166		16,827		15,739		
()無形固定資産			42		43		44		
()投資その他の資産									
1.投資有価証券	2	8,924		9,867		10,594			
2.投資損失引当金		557		48		48			
3.関係会社長期貸付金		3,859		4,396		4,518			
4.繰延税金資産		2,989		943		985			
5.その他		1,189		1,187		1,230			
6.貸倒引当金		222		223		222			
計			16,182		16,122		17,057		
固定資産合計			37,391	62.8	32,993	56.7	32,840	58.4	
資産合計			59,587	100.0	58,169	100.0	56,275	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	4,249		3,195		3,390	
2. 買掛金		12,500		15,051		12,868	
3. 短期借入金	3	12,031		6,050		5,840	
4. 未払法人税等		46		23		17	
5. 未払消費税等	4	44		-		-	
6. その他		6,470		5,555		6,465	
流動負債合計		35,347	59.3	29,875	51.4	28,583	50.8
固定負債							
1. 長期借入金	3	4,121		5,502		4,326	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,567		1,728		1,728	
3. 退職給付引当金		3,185		2,959		3,117	
4. 役員退職慰労引当 金		87		118		109	
5. 新株予約権						30	
固定負債合計		9,961	16.7	10,309	17.7	9,313	16.5
負債合計		45,309	76.0	40,185	69.1	37,897	67.3
(資本の部)							
資本金		7,507	12.6			8,827	15.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,130				2,443	
資本剰余金合計		1,130	1.9			2,443	4.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		780				780	
2. 任意積立金		1,388				1,388	
3. 中間(当期)未処 分利益		192				1,686	
利益剰余金合計		2,361	4.0			3,855	6.9
土地再評価差額金		2,157	3.6			1,452	2.6
その他有価証券評価 差額金		1,127	1.9			1,806	3.2
自己株式		6	0.0			6	0.0
資本合計		14,278	24.0			18,378	32.7
負債及び資本合計		59,587	100.0			56,275	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				8,827	15.2		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,443			
資本剰余金合計				2,443	4.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				780			
(2) その他利益剰余 金				3,117			
圧縮記帳積立金				297			
社会貢献活動積立 金				146			
別途積立金				929			
繰越利益剰余金				1,743			
利益剰余金合計				3,897	6.7		
4. 自己株式				6	0.0		
株主資本合計				15,161	26.1		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				1,339			
2. 土地再評価差額金				1,452			
評価・換算差額等合 計				2,791	4.8		
新株予約権				30	0.1		
純資産合計				17,984	30.9		
負債・純資産合計				58,169	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	社会貢献活動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	8,827	2,443	-	2,443	780	314	144	929	1,686	3,855
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						16			16	-
社会貢献活動積立金の積立							5		5	-
社会貢献活動積立金の取崩							3		3	-
剰余金の配当									371	371
中間純利益									413	413
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	16	2	-	57	42
平成18年9月30日 残高	8,827	2,443	-	2,443	780	297	146	929	1,743	3,897

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6	15,119	1,806	1,452	3,259	30	18,409
中間会計期間中の変動額							
圧縮記帳積立金の取崩			-				-
社会貢献活動積立金の積立			-				-
社会貢献活動積立金の取崩			-				-
剰余金の配当		371					371
中間純利益		413					413
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			467		467		467
中間会計期間中の変動額合計	0	42	467	-	467	-	424
平成18年9月30日 残高	6	15,161	1,339	1,452	2,791	30	17,984

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 たな卸資産の評価基準は全て原価法であり、評価方法は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="368 898 679 1261"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 898 584 943">たな卸資産</th> <th data-bbox="584 898 679 943">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 943 584 987">商品 (塗料)</td> <td data-bbox="584 943 679 987">総平均法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 987 584 1032">(塗装器具類)</td> <td data-bbox="584 987 679 1032">個別法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1032 584 1077">製品 (塗料)</td> <td data-bbox="584 1032 679 1077">総平均法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1077 584 1122">半製品 (塗料)</td> <td data-bbox="584 1077 679 1122">総平均法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1122 584 1167">原材料 (塗料)</td> <td data-bbox="584 1122 679 1167">総平均法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1167 584 1211">仕掛品 (塗料)</td> <td data-bbox="584 1167 679 1211">総平均法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="368 1211 584 1256">半成工事 (塗装工事他)</td> <td data-bbox="584 1211 679 1256">個別法</td> </tr> </tbody> </table>	たな卸資産	評価方法	商品 (塗料)	総平均法	(塗装器具類)	個別法	製品 (塗料)	総平均法	半製品 (塗料)	総平均法	原材料 (塗料)	総平均法	仕掛品 (塗料)	総平均法	半成工事 (塗装工事他)	個別法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
たな卸資産	評価方法																		
商品 (塗料)	総平均法																		
(塗装器具類)	個別法																		
製品 (塗料)	総平均法																		
半製品 (塗料)	総平均法																		
原材料 (塗料)	総平均法																		
仕掛品 (塗料)	総平均法																		
半成工事 (塗装工事他)	個別法																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物...15~50年 機械装置及び運搬具...主に9年 工具・器具及び備品...主に5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他：定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>																

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 国内・海外の子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初4,572百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額2,123百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(当初4,572百万円 処理年数15年)は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、代行部分に係る部分の一時償却額を控除した後の未処理額2,123百万円を当該認可時の残存処理年数11年により按分した額を費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利	ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利長期借入金の金利	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また変動金利長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の期日、通貨種別及び金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 同左	(1) 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は80百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,953百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は305百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産 1	(百万円)	(百万円)	(百万円)
減価償却累計額	23,689	19,749	20,684
減損損失累計額	13	183	183
2.担保に供している資産及び担保付債務			
(1)担保資産 2	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券	1,050	571	1,378
工場財団(建物・構築物・機械装置・土地)	-	100	100
(2)担保付債務 3	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金 (一年以内返済を含む)	350	350	450
3.偶発債務	(特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事㈱ 5,000百万円	(特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事㈱ 4,509百万円	(特約店からの売上債権回収に関する保証) 三菱商事㈱ 5,000百万円
	(銀行借入の債務保証)	(銀行借入の債務保証)	(銀行借入の債務保証)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	ピーオーケミカル(株) 13	ピーオーケミカル(株) 6	ピーオーケミカル(株) 10
	DNT Singapore Pte.,Ltd. 635	DNT Singapore Pte.,Ltd. 575	DNT Singapore Pte.,Ltd. 585
	THAI DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 198	THAI DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 144	THAI DNT Paint Mfg.Co.,Ltd. 170
	Tanabe Chemical (Singapore)Pte., Ltd. 1	Tanabe Chemical (Singapore)Pte., Ltd. 3	Tanabe Chemical (Singapore)Pte., Ltd. 2
	計 849	計 730	計 767
	(銀行借入の保証予約)	(銀行借入の保証予約)	(銀行借入の保証予約)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	日塗不動産㈱ 500		
	計 500		
4.受取手形割引高	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	3,988	2,815	4,043
5.未払消費税等 4	売上等に係わる仮受消費税等と仕入等に係わる仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債に「未払消費税等」として表示しております。		
6.中間期末日満期手形 5		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	
		(百万円)	
		受取手形 98	
		支払手形 86	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1. 特別利益の主なもの 1	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																				
固定資産売却益	-	1	435																																																				
投資有価証券売却益	229	162	234																																																				
投資損失引当金戻入益	33	-	541																																																				
事業構造改善損失引当金戻入益	-	602	603																																																				
2. 特別損失の主なもの 2																																																							
固定資産処分損	35	197	-																																																				
固定資産除却損	-	-	204																																																				
固定資産売却損	-	-	25																																																				
投資有価証券売却損	24	-	-																																																				
投資有価証券評価損	-	-	97																																																				
減損損失	80	-	305																																																				
関係会社支援損失	-	79	87																																																				
3. 減価償却実施額																																																							
有形固定資産	380	286	739																																																				
無形固定資産	1	1	3																																																				
4. 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山市岡山市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県田方郡	18	遊休	土地	滋賀県滋賀郡	7	遊休	土地・建物	鳥取県米子市	40	遊休	土地	岡山市岡山市	14	計			80		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>滋賀県滋賀郡</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>鳥取県米子市</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山市岡山市</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>香川県香川郡</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>305</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	静岡県田方郡	18	遊休	土地	滋賀県滋賀郡	7	遊休	土地・建物	鳥取県米子市	40	遊休	土地	岡山市岡山市	14	遊休	土地・建物	香川県香川郡	224	計			305
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
遊休	土地	静岡県田方郡	18																																																				
遊休	土地	滋賀県滋賀郡	7																																																				
遊休	土地・建物	鳥取県米子市	40																																																				
遊休	土地	岡山市岡山市	14																																																				
計			80																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																				
遊休	土地	静岡県田方郡	18																																																				
遊休	土地	滋賀県滋賀郡	7																																																				
遊休	土地・建物	鳥取県米子市	40																																																				
遊休	土地	岡山市岡山市	14																																																				
遊休	土地・建物	香川県香川郡	224																																																				
計			305																																																				
	<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p>		<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、現状遊休状態となっており、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p>																																																				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として公示 価格及び固定資産税評価額を基に した正味売却価額により評価して おります。		(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、主として公示 価格及び固定資産税評価額を基に した正味売却価額により評価して おります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	42,917	1,098	-	44,015

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>347</td> <td>135</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>580</td> <td>275</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> <td>410</td> <td>518</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	347	135	212	その他	580	275	305	合計	928	410	518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>410</td> <td>165</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>562</td> <td>285</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972</td> <td>451</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	410	165	244	その他	562	285	276	合計	972	451	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>257</td> <td>74</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>792</td> <td>356</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050</td> <td>432</td> <td>617</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	257	74	183	その他	792	356	434	合計	1,050	432	617
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
	機械及び 装置	347	135	212																																															
その他	580	275	305																																																
合計	928	410	518																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																
機械及び 装置	410	165	244																																																
その他	562	285	276																																																
合計	972	451	521																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																
機械及び 装置	257	74	183																																																
その他	792	356	434																																																
合計	1,050	432	617																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	185百万円	1年超	676百万円	計	861百万円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>817百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	197百万円	1年超	620百万円	計	817百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	214百万円	1年超	723百万円	計	937百万円																															
1年内	185百万円																																																		
1年超	676百万円																																																		
計	861百万円																																																		
1年内	197百万円																																																		
1年超	620百万円																																																		
計	817百万円																																																		
1年内	214百万円																																																		
1年超	723百万円																																																		
計	937百万円																																																		
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円																																					
支払リース料	79百万円																																																		
減価償却費相当額	79百万円																																																		
支払リース料	85百万円																																																		
減価償却費相当額	85百万円																																																		
支払リース料	168百万円																																																		
減価償却費相当額	168百万円																																																		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>343百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	47百万円	1年超	296百万円	計	343百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p>	1年内	47百万円	1年超	249百万円	計	296百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リースによるものであります。 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため受取利子込み法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	47百万円	1年超	272百万円	計	320百万円
1年内	47百万円																				
1年超	296百万円																				
計	343百万円																				
1年内	47百万円																				
1年超	249百万円																				
計	296百万円																				
1年内	47百万円																				
1年超	272百万円																				
計	320百万円																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	5,260	4,689
計	571	5,260	4,689

前事業年度末(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	571	3,280	2,709
計	571	3,280	2,709

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 104円59銭 1株当たり中間純利益金額 0円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 120円89銭 1株当たり中間純利益金額 2円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 123円75銭 1株当たり当期純利益 6円63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 6円63銭

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(純損 失)(百万円)	118	413	907
普通株式に係る当期純利益(純損 失)(百万円)	118	413	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,516	148,510	136,831
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)			
新株予約権	-	-	30
普通株式増加数(千株)	-	-	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 取締役会の決議日 平成18年2月14日(新 株予約権 60個) これらの詳細について は、第4 提出会社の 状況 1 株式等の状 況 (2)新株予約権等 の状況に記載のとおり であります。	同左

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第122期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月26日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

大日本塗料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 姫 岩 康 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本塗料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本塗料株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。